

VI. 附属明細書

(法人単位)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産(償却費損益内)										
建物	341,510,947	54,287,429	11,964,332	383,834,044	146,687,023	20,374,101	-	-	237,147,021	
車両運搬具	18,027,231	-	-	18,027,231	6,344,112	2,693,268	-	-	11,683,119	
工具器具備品	346,478,366	4,573,665	34,781,653	316,270,378	272,135,736	12,432,089	-	-	44,134,642	
計	706,016,544	58,861,094	46,745,985	718,131,653	425,166,871	35,499,458	-	-	292,964,782	
有形固定資産(償却費損益外)										
建物	6,603,120	-	-	6,603,120	6,272,963	-	-	-	330,157	
工具器具備品	18,212,474	-	8,128,471	10,084,003	9,478,536	136,216	-	-	605,467	
計	24,815,594	-	8,128,471	16,687,123	15,751,499	136,216	-	-	935,624	
有形固定資産合計										
建物	348,114,067	54,287,429	11,964,332	390,437,164	152,959,986	20,374,101	-	-	237,477,178	
車両運搬具	18,027,231	-	-	18,027,231	6,344,112	2,693,268	-	-	11,683,119	
工具器具備品	364,690,840	4,573,665	42,910,124	326,354,381	281,614,272	12,568,305	-	-	44,740,109	
計	730,832,138	58,861,094	54,874,456	734,818,776	440,918,370	35,635,674	-	-	293,900,406	
無形固定資産										
電話加入権	3,923,000	-	-	3,923,000	-	-	-	-	3,923,000	
ソフトウェア	-	380,052	-	380,052	126,684	126,684	-	-	253,368	
計	3,923,000	380,052	-	4,303,052	126,684	126,684	-	-	4,176,368	
投資その他の資産										
投資有価証券	8,898,484,163	1,100,391,833	1,999,919,346	7,998,956,650	-	-	-	-	7,998,956,650	(注1)
破産更生債権等	1,443,855,932	-	223,784,520	1,220,071,412	-	-	-	-	1,220,071,412	(注2)
貸倒引当金	△ 1,443,855,932	-	△ 223,784,520	△ 1,220,071,412	-	-	-	-	△ 1,220,071,412	(注2)
敷金・保証金	618,507,556	520,997	1,482,121	617,546,432	-	-	-	-	617,546,432	
長期性預金	2,578,000	-	1,080,000	1,498,000	-	-	-	-	1,498,000	(注3)
計	9,519,569,719	1,100,912,830	2,002,481,467	8,618,001,082	-	-	-	-	8,618,001,082	

(注1) 当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

(注2) 当期減少額は、債権の回収に加え、回収困難な債権を償却したことによるものです。

(注3) 当期減少額は、定期預金の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	50,000	4,403,616	-	4,453,616	-	-	

3. 有価証券の明細

- (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
機構債					
第73回都市再生債権	499,970,000	500,000,000	499,994,300	-	
利付金融債					
い第754号利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
社債					
第486回関西電力	498,950,000	500,000,000	499,925,046	-	
計	1,998,920,000	2,000,000,000	1,999,919,346	-	
貸借対照表計上額合計			1,999,919,346		

- (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
地方債					
広島市公債平成25年度第3回	299,607,000	300,000,000	299,727,624	-	
大阪府公債第382回	499,015,000	500,000,000	499,311,524	-	
機構債					
第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,880,000	1,200,000,000	1,199,917,502	-	
利付金融債					
い第766号利付商工債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
い第778号利付商工債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
い第790号利付商工債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
い第799号利付商工債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
い第801号利付商工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
社債					
中日本高速道路株式会社第57回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
計	7,998,502,000	8,000,000,000	7,998,956,650	-	
貸借対照表計上額合計			7,998,956,650		

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,502,893	771,907	1,502,893	-	771,907	
保証債務損失引当金	1,389,479,400	-	-	209,111,400	1,180,368,000	(注)
計	1,390,982,293	771,907	1,502,893	209,111,400	1,181,139,907	

(注) 引当額の見直しにより戻し入れを行っております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求債権							
破産更生債権等	1,221,051,932	△ 980,520	1,220,071,412	1,221,051,932	△ 980,520	1,220,071,412	(注1)
未収金	284,063,745	△ 245,913,814	38,149,931	284,063,745	△ 245,913,814	38,149,931	
貸倒懸念債権	61,259,745	△ 23,109,814	38,149,931	61,259,745	△ 23,109,814	38,149,931	(注1)(注2)
破産更生債権等	222,804,000	△ 222,804,000	-	222,804,000	△ 222,804,000	-	(注1)(注2)
計	1,505,115,677	△ 246,894,334	1,258,221,343	1,505,115,677	△ 246,894,334	1,258,221,343	

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出しております。

貸倒懸念債権 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収金の金額は、引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	24,459,160	2,961,982	1,343,748	26,077,394	
退職一時金に係る債務	9,190,664	1,319,543	915,978	9,594,229	
厚生年金基金等に係る債務	15,268,496	1,642,439	427,770	16,483,165	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	1,894,691	667,380	1,603,790	958,281	
年金資産	14,347,226	1,675,945	1,046,878	14,976,293	
退職給付引当金	12,006,625	1,953,417	1,900,660	12,059,382	

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

(単位:件、円)

区 分	期 首 残 高		当 期 増 加		当 期 減 少		期 末 残 高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
新エネルギー利用等債務保証	9	1,527,903,900	-	-	-	239,324,400	9	1,288,579,500	2,841,557

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	77,519,941,856	-	-	77,519,941,856	
	民間出資金	134,900,000	-	-	134,900,000	
	計	77,654,841,856	-	-	77,654,841,856	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	299,748	-	-	299,748	
	損益外減価償却累計額	△ 23,337,330	△ 136,216	△ 7,722,047	△ 15,751,499	資産除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 153,000	-	-	△ 153,000	
	損益外除売却差額	△ 49,364,112	△ 8,128,471	-	△ 57,492,583	
	差 引 計	△ 72,554,694	△ 8,264,687	△ 7,722,047	△ 73,097,334	

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	93,439	-	17,580	75,859	経済産業大臣の承認を受け、前中期目標期間より繰越された積立金
通則法第44条第1項積立金	8,259,032,293	2,375,622,400	-	10,634,654,693	前期の利益処分等による増加

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
47,165,252,136	139,285,880,000	154,749,131,099	59,058,167	-	154,808,189,266	31,642,942,870

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主な使途
業務達成基準による振替額			
技術開発マネジメント関連業務	148,072,479,035	148,072,479,035	人件費:2,442,547,409、外部委託費:110,437,137,631、補助事業費:32,343,003,589、 その他:2,849,790,406
期間進行基準による振替額	6,676,652,064	6,676,243,592	人件費:4,467,982,085、賃借料:1,048,083,810、請負費:658,810,666、 その他:501,367,031
合 計	154,749,131,099	154,748,722,627	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
技術開発マネジメント関連業務	59,058,167	機構内工事:54,108,290 業務用器具備品等:4,949,877	-	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	31,642,942,870	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 技術開発マネジメント関連業務が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に31,642,942,870収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	31,642,942,870	

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,800)	(1)	(-)	(-)
	143,170	8	567	1
職 員	(131,911)	(45)	(-)	(-)
	5,641,270	935	261,141	15
合 計	(136,711)	(46)	(-)	(-)
	5,784,440	943	261,708	16

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員となっております。

(4) () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

- (5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等835,278千円は含まれておりません。
中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

19. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

20. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

21. セグメント情報

(単位:円)

区 分	技術開発マネジメント関連業務	クレジット取得関連業務	債務保証経過業務・貸付経過業務	合 計
事業費用	156,028,110,053	29,065,839	619,541	156,057,795,433
業務費	149,048,745,550	29,065,839	-	149,077,811,389
一般管理費	6,740,822,564	-	619,541	6,741,442,105
雑損	238,541,939	-	-	238,541,939
事業収益	157,658,666,003	29,065,839	2,841,557	157,690,573,399
運営費交付金収益	154,749,131,099	-	-	154,749,131,099
業務収益	16,252,593	-	2,841,557	19,094,150
受託収入	958,591,529	29,065,839	-	987,657,368
資産見返負債戻入	35,249,332	-	-	35,249,332
財務収益	35,492,405	-	-	35,492,405
雑益	1,863,949,045	-	-	1,863,949,045
事業損益	1,630,555,950	-	2,222,016	1,632,777,966
総資産	74,628,585,939	3,106,270	752,447,938	75,384,140,147
流動資産	65,712,508,083	3,106,270	752,447,938	66,468,062,291
固定資産	8,916,077,856	-	-	8,916,077,856

(注1) 法人単位のセグメント情報は、一般勘定、電源利用勘定、エネルギー需給勘定及び基盤技術研究促進勘定の合計額であります。

(注2) 事業費用、事業収益及び事業損益は、損益計算書上の経常費用、経常収益及び経常利益であります。

(注3) 各区分の事業内容については、「平成28事業年度 事業報告書」に記載のとおりであります。

(注4) 各区分の損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:円)

区 分	技術開発マネジメント関連業務	クレジット取得関連業務	債務保証経過業務・貸付経過業務	合 計
損益外減価償却相当額	136,216	-	-	136,216
損益外除売却差額相当額	406,424	-	-	406,424
引当外賞与見積額	12,223,837	-	-	12,223,837
引当外退職給付増加見積額	△ 133,191,328	△ 63,360	-	△ 133,254,688

22. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報は、以下のとおりであります。

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況						
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合		
1	一般財団法人エネルギー総合工学研究所 (法人番号5010405000044) (業務の概要) 本研究所は、産・学・官の連携の下、技術的な側面から総合的に調査研究を行い、エネルギーの開発、供給、利用等に関する諸問題の解決に寄与することを目的としている。主な業務内容として、総合工学の視点に立ち、幅広いエネルギー分野の調査研究を実施している。 (1)エネルギー基本戦略に関する調査研究 (2)長期エネルギー技術ビジョンに関する調査研究 (3)エネルギーモデルに関する研究 (4)エネルギー技術開発動向及び将来性評価の調査研究	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 白土良一 佐藤憲一 田中隆則 小野崎正樹 重政弥寿志 有富正憲 月山 将 寺井隆幸 豊田正和 林 欣吾 福井克久 山上 伸 吉田正寛	貸借対照表		収支計算書		基本財産	600,000,000	債務保証の明細	該当なし		
			資産	5,677,560,940								
			負債	1,433,429,504	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。							
			正味財産の額	4,244,131,436								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	1,914,142,928		
			一般正味財産増減の部				未収金	44,274,400	うち当機構発注高	1,137,623,426	59.4%	
			収益	2,176,837,199	収益	0			競争契約		0.0%	
			受取補助金等	1,646,683,740	受取補助金等	0			企画競争・公募	1,137,623,426	59.4%	
			その他の収益	530,153,459	その他の収益	0			競争性のない随意契約		0.0%	
			費用	2,453,883,345	費用等	32,832,850						
			事業費	2,236,013,126	当期増減額	△ 32,832,850						
			管理費	197,972,056	指定正味財産期首残高	2,034,396,400						
			その他の費用	19,898,163	指定正味財産期末残高	2,001,563,550						
			当期増減額	△ 277,046,146								
一般正味財産期首残高	2,519,614,032											
一般正味財産期末残高	2,242,567,886	正味財産期末残高	4,244,131,436									
2	技術研究組合 リチウムイオン電池材料評価研究センター (法人番号8120905004522) (業務の概要) 先進・革新蓄電池材料評価技術の開発(先進系：高電圧正極・高容量負極・難燃性、革新系：イオウ系全固体電池)及び妥当性検証を実施する。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 吉野 彰 吉田誠人 吉村秀明 曾呂利忠弘 太田 璋 星野 太 高村正一 安田清隆 福井弘行 荒木良剛 藤原直樹 伊東義人 谷本一美 赤澤誠治 中川秀夫 川橋信夫 木庭竜一 長木浩司 杉本登志樹 恒川哲也 伊沢太郎 水流添暢智 長砂欣也	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	186,543,320	当期収入合計額	598,657,000						
			負債	62,628,110	当期支出合計額	570,038,000						
			正味財産の額	123,915,210	当期収支差額	28,619,000						
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	545,135,321		
									うち当機構発注高	462,957,000	84.9%	
									競争契約		0.0%	
									企画競争・公募	462,957,000	84.9%	
									競争性のない随意契約		0.0%	
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。									
3	高効率モーター用磁性材料技術研究組合 (法人番号7010405011048) (業務の概要) 本組合は、組合員の協同による高効率モーター用磁性材料及びこれを用いたモーター設計に関する試験研究その他組合員の技術水準の向上及び実用化を図るための事業を行うことを目的とする。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 入山恭彦 作田宏一 伊藤信一郎 御手洗浩成 片倉文博 村山宣光 瀬戸一洋 大山和伸 川原伸章 大木島純 藤田正弘 川崎修三	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	617,876,604	当期収入合計額	1,931,382,747						
			負債	583,963,810	当期支出合計額	1,930,042,210						
			正味財産の額	33,912,794	当期収支差額	1,340,537						
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	1,931,334,586		
									うち当機構発注高	1,926,334,586	99.7%	
									競争契約		0.0%	
									企画競争・公募	1,926,334,586	99.7%	
									競争性のない随意契約		0.0%	
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。									

No.	関連公益法人等の概要	財務状況				基本財産等の状況及び取引の状況							
		項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額	割合			
7	一般社団法人日本小形風力発電協会 (法人番号5010505002122) (業務の概要) 小形風力発電機のメーカー及び関連事業者が結集し、その技術の向上を図るとともに、小形風力発電機等によりクリーンなエネルギー社会を実現することを目的として、以下の業務を実施している。 (1) 小形風力発電機の性能や安全性に関する調査研究事業 (2) 小形風力発電機の利用普及に関する事業 (3) 前各号に付帯する一切の業務	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 田中朝茂 久保昌也 井上 清 酒谷良典 杉崎 健 黒崎保秀 熊谷 亨 宮地昭宏 新聞範仁	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	9,151,485	当期収入合計額	64,861,761							
			負債	2,948,825	当期支出合計額	62,603,274							
			正味財産の額	6,202,660	当期収支差額	2,258,487							
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	64,248,239			
			一般正味財産増減の部						うち当機構発注高	29,169,000	45.4%		
			指定正味財産増減の部						競争契約		0.0%		
			収益	64,861,761	収益				企画競争・公募	29,169,000	45.4%		
			受取補助金等	58,329,000	受取補助金等				競争性のない随意契約		0.0%		
			その他の収益	6,532,761	その他の収益								
			費用	62,603,274	費用等								
			事業費	55,166,850	当期増減額								
			管理費	6,933,982	指定正味財産期首残高								
			その他の費用	502,442	指定正味財産期末残高								
			当期増減額	2,258,487									
一般正味財産期首残高													
一般正味財産期末残高		正味財産期末残高											
※当協会では、発足以来「損益計算書」を作成しているため、継続性の観点から「正味財産増減計算書」ではなく、「損益計算書」の内容を記入した。													
8	RIMCOF技術研究組合 (法人番号6010405014984) (業務の概要) 本組合は、航空機メーカ、素材メーカ、大学等が協同し研究することにより、我が国の素材開発力、大学保有の高度な知識と研究設備を一つの力として航空機の軽量化の促進及び安全性の向上を図り、航空機事業の発展を図るために以下の業務を実施している。 (1) 組合員のために航空機等の次世代材料及び加工技術の試験研究を実施すること。 (2) 組合員のために前号の試験研究の成果を管理すること。 (3) 組合員に対する技術指導を行うこと。 (4) 試験研究のための施設を組合員に使用させること。 (5) 前各号の事業に附帯する事業。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 武田展雄 榎本清志 磯江 暁 佐々木孝治 藤本 朗 村田 巖 伊牟田守	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	7,193,825	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。								
			負債	7,334,038									
			正味財産の額	△ 140,213									
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	182,499,480			
									うち当機構発注高	182,499,480	100.0%		
									競争契約		0.0%		
									企画競争・公募	182,499,480	100.0%		
									競争性のない随意契約		0.0%		
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。										
			9	石狩超電導・直流送電システム技術研究組合 (法人番号5010405012469) (業務の概要) (1) 組合員のために超電導直流送電及びその関連技術に関する試験研究を行う。 (2) 組合員のために前号の試験研究の成果の管理を行う。 (3) 組合員に対する技術指導を行う。 (4) 試験研究のための施設を組合員に使用させる。 (5) 前各号の事業に附帯する事業を行う。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 腰塚博美 清水俊晴 内桶文清 飯吉厚夫 田中邦裕 大隅 仁	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし
資産	19,740,206	当期収入合計額				110,302,124							
負債	16,293,624	当期支出合計額				120,987,267							
正味財産の額	3,446,582	当期収支差額				△ 10,685,143							
正味財産増減計算書						債権債務の明細	該当なし	事業収入	110,259,462				
								うち当機構発注高	46,866,198	42.5%			
								競争契約		0.0%			
								企画競争・公募	46,866,198	42.5%			
								競争性のない随意契約		0.0%			
※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。													

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況						
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合		
16	次世代化学材料評価技術研究組合 (法人番号9050005005956) (業務の概要) (1)組員から各種先端化学材料の提供を受け、デバイス化、パッケージ化などにもない要求される各種性能の公正で共通的な評価・解析手法の開発を行う。 (2)評価・解析により得られた各種性能評価結果を組員にタイムリーにフィードバックし、各種先端化学材料改良を支援する。 (3)はじめに、有機エレクトロニクスで利用される新たな化学材料について、評価・解析手法を開発する。 (4)研究部のほかに企画調査部を置いて、順次評価対象テーマを拡大する。 (5)評価・解析手法の開発を通じて得られたデータを基に、日本発の国際標準化に貢献する。 以上により、国内化学材料メーカーの不要な投資を削減、効率的な新材料開発がより加速することにより国際競争力増強を実現に貢献する。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 富澤龍一 武内 洋 富安 寛 川井秀紀 久保伸夫 永野広作 辻村隆俊 川橋信夫 木庭竜一 小笠眞男 後藤哲哉 吉田誠人 村山英樹 村山宣光 柴田 宏 平田国男	貸借対照表		収支計算書		基本財産	292,078,532	債務保証の明細	該当なし		
			資産	292,078,532								
			負債	264,372,092	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。							
			正味財産の額	27,706,440								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	643,935,044		
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当機構発注高	518,517,744	80.5%	
									競争契約		0.0%	
									企画競争・公募	518,517,744	80.5%	
									競争性のない随意契約		0.0%	
17	人工光合成化学プロセス技術研究組合 (法人番号9010005019654) (業務の概要) 高効率の光触媒を用いて太陽エネルギーにより水から水素(ソーラー水素)を製造し、高効率分離膜により生成する水素を分離・精製して、さらにソーラー水素と二酸化炭素を原料として高効率合成触媒を用いてプラスチック原料などの基幹化学品を製造する一連のプロセスを想定し、その触媒及び分離膜並びにプロセスなどに関して以下の研究開発を行う。 (1)ソーラー水素等製造プロセス技術開発 (2)二酸化炭素資源化プロセス技術開発	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 菊地英一 佐藤裕之 村山英樹 北山威夫 柳原直人 石井義朗 丹羽 漸 星野 太 福田幸弘 芝崎恒郎 大橋英子	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	121,855,283	当期収入合計額	1,282,586,853						
			負債	139,984,710	当期支出合計額	1,282,337,864						
			正味財産の額	△ 18,129,427	当期収支差額	248,989						
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	1,384,069,080		
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当機構発注高	1,319,904,120	95.4%	
									競争契約		0.0%	
									企画競争・公募	1,319,904,120	95.4%	
									競争性のない随意契約		0.0%	
18	先端素材高速開発技術研究組合 (法人番号8050005011914) (業務の概要) 高度な計算科学、高速試作・革新プロセス技術及び先端ナノ計測評価技術を駆使して、革新的に高速な材料開発基盤技術を構築する。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 腰塚國博 安宅龍明 鴻池健弘 川島清隆 佐藤貴幸 吉田誠人 河合洋明	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	420,206,241								
			負債	404,415,429	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。							
			正味財産の額	15,790,812								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	763,514,448		
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				未払い金	340,487,607	うち当機構発注高	737,594,448	96.6%	
							未払費用	28,572,374	競争契約		0.0%	
							源泉預り金	291,996	企画競争・公募	737,594,448	96.6%	
							預り金	22,405,552	競争性のない随意契約		0.0%	
							未払法人税等	12,657,900				

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況						
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合		
19	電子商取引安全技術研究組合 (法人番号7010005005004) (業務の概要) 本組合は情報技術/システムのセキュリティに関する試験研究と組合員のセキュリティ技術水準の向上を図ることを目的としている。現在の試験研究計画の概要は以下のとおり。 (1) ICチップ、搭載されるソフトウエア、これらを用いた機器とシステムのセキュリティ保証、防御技術の研究 (2) ソフトウエア、IT機器及びこれらを用いたシステムの高度なセキュリティ評価技術、およびこれに関連するセキュアな製品の設計開発技術の研究。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 植村泰佳 酒見謙三 平松雄一 針間博嗣 大村隆司 久米慶行	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	191,791,438	当期収入合計額	325,665,479						
			負債	191,486,741	当期支出合計額	317,258,264						
			正味財産の額	304,697	当期収支差額	8,407,215						
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	400,303,539		
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				未収金	17,580,852	うち当機構発注高	398,471,196	99.5%	
									競争契約		0.0%	
									企画競争・公募	398,471,196	99.5%	
									競争性のない随意契約		0.0%	
20	未利用熱エネルギー革新的活用技術研究組合 (法人番号5010405012246) (業務の概要) 様々な環境下における未利用熱エネルギーの有効利用に注目し、広域に分散した熱を有効利用する技術の基盤となる熱マネジメント技術として、熱を逃さない技術(断熱)、熱を貯める技術(蓄熱)、熱を電気に変換する技術(熱電変換)等の技術開発を一体的に行うことで、未利用熱エネルギーを経済的に回収する技術体系を確立すると同時に、同技術の適用によって自動車・住宅等の日本の主要産業競争力を強化し、社会全体のエネルギー効率を向上させる、新省エネルギー技術の中核とした新たな産業創成を目指す。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 定方 理 川崎修三 赤穂博司 田中誠也 木下明生 恒川哲也 甲斐一到 今井 淨 山田真治 曾呂利忠弘 名塚龍己 清水健男 川村邦明 山本博之 川本要次 石川 豊 小林哲彦	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	376,096,135	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。							
			負債	341,273,470								
			正味財産の額	34,822,665								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	1,504,512,045		
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当機構発注高	1,494,762,045	99.4%	
									競争契約		0.0%	
									企画競争・公募	1,494,762,045	99.4%	
									競争性のない随意契約		0.0%	

(注) 事業収入及び当機構発注高については、No.1～6の法人は税抜方式、No.7～20の法人は税込方式で記載

関連公益法人等との取引関連図

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

委託・
補助等

関連公益法人等